



Letter from Edinburgh

2023年1-3月運用状況と ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)
愛称:ロイヤル・マイル

～ 長期投資をより深く知る ～ エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 ロングターム・グローバル・グロース戦略*1 運用チームからのコメント

*1 当ファンドの主要投資ファンドで用いられる運用戦略(以下、LTGG戦略)

厳しいマクロ経済の状況に打ち勝つには

2023年に入り成長企業の状況に回復の兆しがみられますが、市場参加者は成長企業の業績見通しは引き続き厳しいとみています。市場参加者は、インフレ水準が高いまま長引く可能性があり、コスト上昇の悪影響を受け続けると考えています。

しかし、上昇したコストを適切に価格転嫁できる成長企業であればそのような懸念は払しょくされるとみています。例えば、私たちが投資する高級ブランドのエルメス・インターナショナルは、平均で1.5%から2%ずつ価格を引き上げてきましたが、さらにコスト上昇分を反映するために2022年に一気に約4%引き上げました。それでも、人気の高いケリーやバーキンのバッグの需要に変化はないとみられます。ショッピングファイは2006年の創業以来初めて利用プランの価格を引き上げました。それ以降も、顧客提案が拡大していることを考えると、ほとんどの利用者は今回の値上げは適正だとみなしていると考えています。

そして**企業が世界経済にとって新しいインフラ(社会基盤)となることができれば、厳しいマクロ経済の状況が企業の成長見通しに与える影響は大きくないと考えています。**私たちが注目しているのは、「デジタル社会のインフラ」となる企業です。ASMLホールディング、エヌビディア、アマゾン・ドット・コムはすでに「デジタル社会のインフラ」となっており、優位な立場を覆すことは難しくなっていると考えられます。クラウドフレア、アディエン、ザ・トレードデスク、ショッピングファイ、モデルナなど、組入企業のいくつかの企業は「デジタル社会のインフラ」になるべく切磋琢磨しています。

成長の原動力はどこにある？

私たちは、企業の成長は製品やサービスの供給が需要を満たしたときに起こると考えており、需要と供給が重要な要素であるとみています。そして企業の成長の原動力は次の3つだととらえています。

①需要が拡大し、それに対応するために供給が増加する「**拡張的成長**」

②既存の需要により良く対応するために供給が革新的になる「**破壊的成長**」

③社会の変化に伴って新しい需要が古い需要に取って代わる「**代替的成長**」

①**拡張的成長:単純に需要の増加と技術革新によってもたらされる成長**

過去10年にわたり、この成長は良好な経済環境やグローバル化、新市場や新しいビジネスモデルに関連するイノベーションによって推進されてきました。新しいサービスは、手頃な価格や無料の製品を提供することによって需要を喚起し拡大しました。例えば、SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)*2やソーシャルメディア*3、検索サービスなどがあげられます。私たちは、この原動力がまだ成長を促進できると考えています。しかし、過去10年間に拡張的成長を支えたマクロ経済やグローバリゼーションが今後10年間に同じような影響を与えるとは思えません。私たちは、新しいユーザーが新しいことを行う革新的なツールを提供する企業に注目する必要があります。このような新たなサービスを提供する企業として、メタバース、ヘルスケア関連企業などがあげられます。

メタバースはソーシャルメディアやオンラインゲーム、商取引が融合した仮想世界を提供しています。携帯電話の普及が巨大な新市場を創造したことを鑑みると、メタバースのようなデジタル空間の出現によって、新しい世界が広がるのが期待されます。またデータも新しいビジネスのためのツールとなっており、今このデータの使われ方が変わりつつあります。これまでデータの価値は既存のビジネスをより効率的にすることに限られていましたが、今やその影響はライフサイエンスやヘルスケア、合成生物学などにも及び、これらの分野における問題は価値ある大量の新規データによって解決されることが多くなっています。「**拡張的成長**」は、**グローバル化や経済状況に影響されることなく、人間の創造性を活性化していると考えられます。**

*2 サービス提供側で稼働しているソフトウェアを、インターネットなどを經由して、ユーザーが利用できるサービス

*3 SNSや動画投稿サイト、メッセージアプリなど、インターネットを利用して情報を発信し相互にやりとりができる双方向のメディア

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年3月末の組入銘柄から運用チームが着目する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

②破壊的成長:既存の需要に新たなより優れた供給方法で対応することによる成長

私たちはeコマース(電子商取引)やクラウドのインフラ、EV(電気自動車)が普及することで破壊的成長を目の当たりしてきました。eコマースによってショッピングモールに行かなくても、ワンクリックで買い物ができるようになりました。米国の小売業に占めるeコマースの割合は、10年間(2012年から2021年)で2倍以上へと、大きく変化しています。また、従来のデータセンターへの投資をクラウド導入への投資が上回り始め、世界のEVの販売台数は10年間(2012年から2021年)で50倍以上に増加しています。こうしたことから、テクノロジーの進化による供給方法の転換が、いかに成長を促進しているかがわかります。

過去10年にわたって、破壊的成長は私たちのポートフォリオに多大な貢献をしてきており、それは今もなお続いています。物価上昇やFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ、景気悪化があっても、商業のオンライン化やIT(情報技術)のクラウド化、個別医療、輸送手段の電動化等といった「破壊的成長」は妨げられることはないと考えています。重要なのはこの成長の原動力は既存の需要そのものの成長には依存しないということ

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料、United States Census Bureauのデータ、IEAの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

です。ダイナミックな破壊が引き金となるのです。

③代替的成長:需要内容の変化による成長

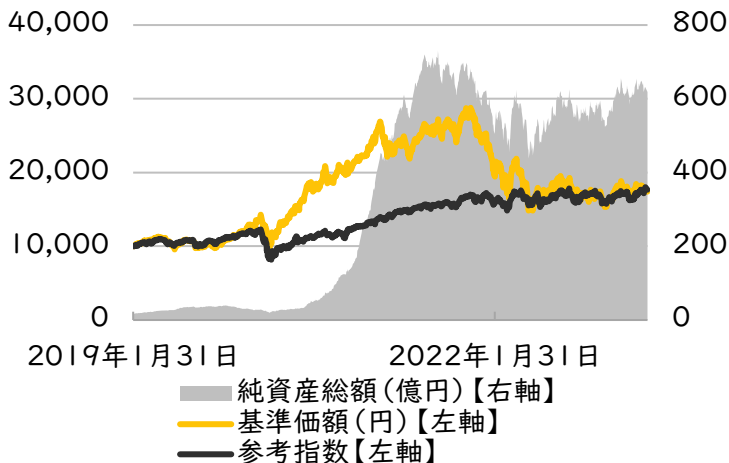
社会で当たり前だと考えられていた考え方や価値観が大きく変化することで、以前は想像もしなかったような需要が現れます。例えば、気候変動や持続可能性に関する考え方が変化していることがあげられ、数十年前には存在しなかったクリーンエネルギーに対する需要が顕在化しています。

経済の縮小によって、拡張的な成長エンジンは停止するかもしれませんが、社会の課題は変化し、その変化により新たな成長機会が生まれると考えています。豊かさの中で繁栄してきた企業の成長の見込みが突然失われたわけではなく、社会の変化が真新しい需要とそれにとまなう成長機会をもたらすのです。今後数十年間は、過去そうであったように、成功するのは未来を創り出すことができる企業であると私たちは考えます。

設定来の基準価額等の推移

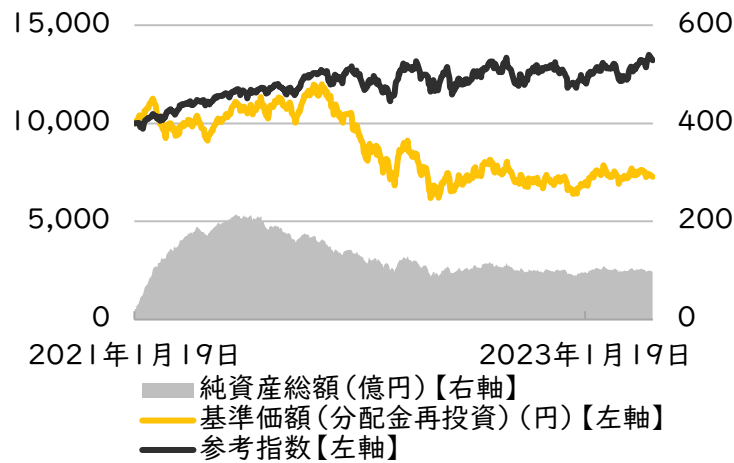
■ ロイヤル・マイル

(期間:2019年1月31日~2023年5月8日)



■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

(期間:2021年1月19日~2023年5月8日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2023年1-3月の市況動向と ロイヤル・マイルの運用状況について

■ 市況動向とロイヤル・マイルの運用状況(2023年1月~3月)

【市況動向】

1月:米消費者物価指数(CPI)の上昇率が鈍化したことなどをを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースが減速するとの期待などから、グローバル株式市場は上昇しました。

2月:米金利が上昇したことやFRBによる利上げ継続への懸念が高まったことなどから、グローバル株式市場は下落しました。

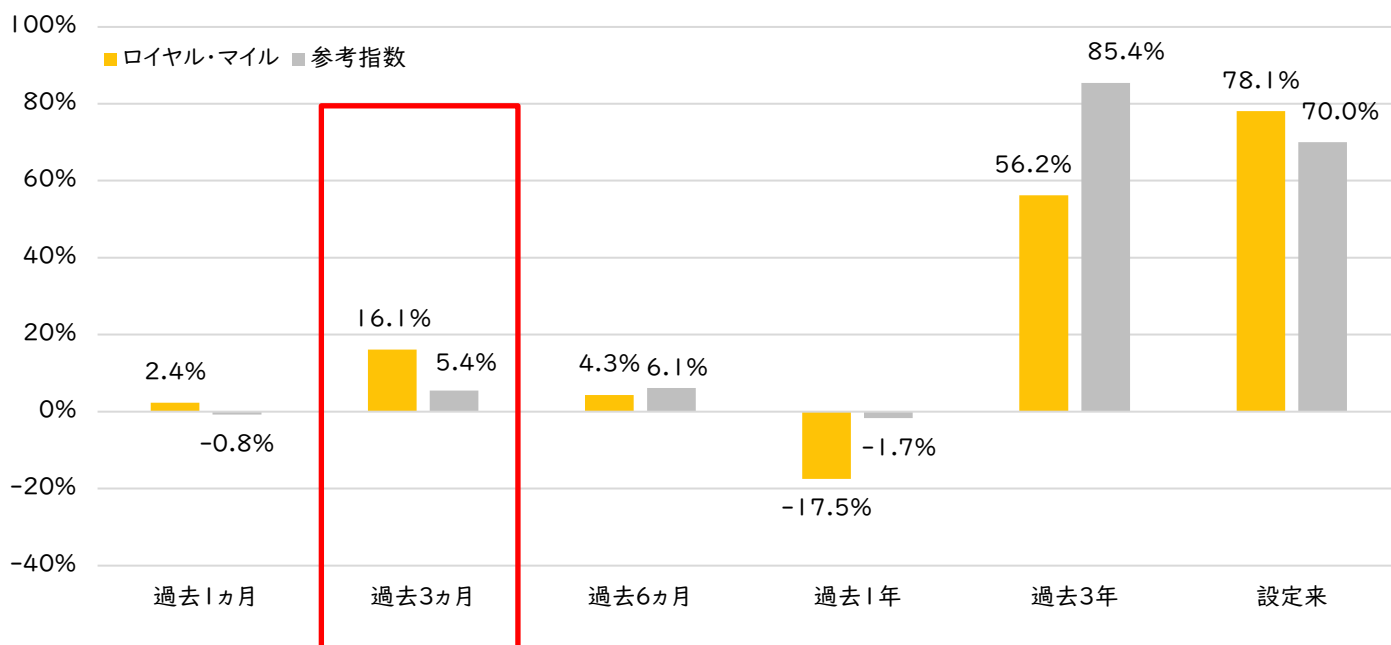
3月:米シリコンバレー銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関であるクレディ・スイス・グループの経営懸念を受けた欧米金融システム不安から、グローバル株式市場は下落する局面があったものの、欧米当局の金融安定化への姿勢などによる金融システム不安の後退や、米国における利上げへの懸念が後退したことなどをを受けて、グローバル株式市場は上昇しました。

【ロイヤル・マイル】

上記のような市況変動を背景に、2023年1月~3月のロイヤル・マイルの騰落率は+16.1%となりました。

ロイヤル・マイルの期間別騰落率

(期間: 2019年1月31日~2023年3月31日)



・各期間の騰落率は、2023年3月31日から遡って計算しています。

設定来のロイヤル・マイルの騰落率は、10,000を起点として計算しています。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、ロイヤル・マイルのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2023年1-3月の寄与度上位・下位5銘柄と 基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

寄与度* 上位・下位5銘柄 (2023年3月末時点での過去3ヵ月)



上位5銘柄

	銘柄	寄与度 (%)
1	エヌビディア	4.0
2	テスラ	2.2
3	ASMLホールディング	1.4
4	ケリング	1.4
5	アマゾン・ドット・コム	1.2



下位5銘柄

	銘柄	寄与度 (%)
1	メイトウアン	-0.8
2	モデルナ	-0.7
3	ビオンテック	-0.5
4	インテュイティブサージカル	-0.1
5	ギンコ・バイオワークス・ホールディングス	-0.1

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*寄与度: 当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

寄与度
上位

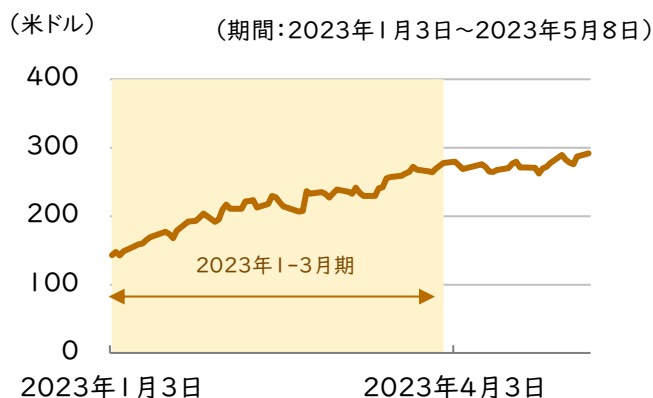
エヌビディア

【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】1位/6.3% (2023年3月末時点)

- 3次元(3D)グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行っています。
- OpenAIが提供しているChat GPT等生成AIが大きな話題を集めたことで、同社が提供するグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)の需要が大きく増加する期待感が高まったことなどを背景に株価が上昇したと考えられます。

■ 株価の推移



(出所) Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2023年1-3月の基準価額にプラス・マイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

寄与度
上位

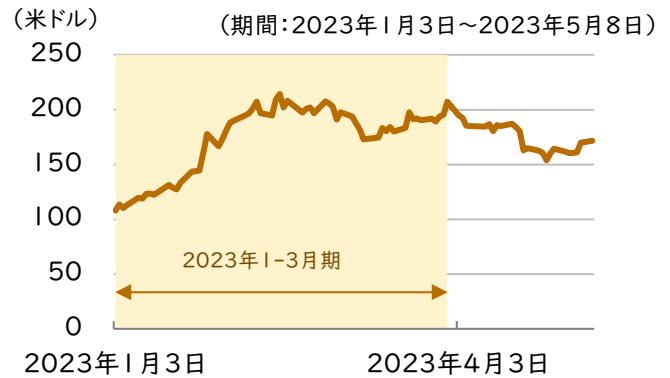
テスラ

【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】4位/4.9% (2023年3月末時点)

- 電気自動車の製造・販売を手掛け、再生可能エネルギー発電やエネルギー貯蔵事業も行っています。
- 2022年の純利益は約130億米ドル、納車台数は約130万台とともに過去最高を記録しました。原材料や商品コストの上昇は、自動車業界の利益率に影響を及ぼしますが、同社は自動車業界では依然として高い利益率の水準を維持しています。

■ 株価の推移



寄与度
下位

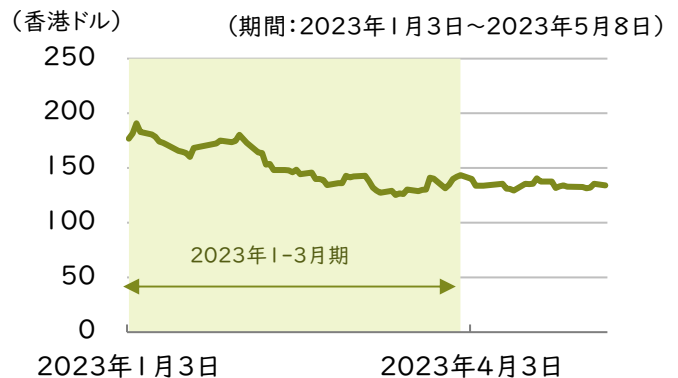
メイトウアン

【国・地域】中国

【組入順位/比率】9位/3.6% (2023年3月末時点)

- フードデリバリー企業で、料理以外に食料品や日用品も配送しています。ホテルや旅行の予約サービスなども展開しています。
- 中国全土で封鎖や規制が続いたにもかかわらず2022年の売上高は前年比20%以上増加し、営業損失も大幅に減少しました。しかし、競争激化懸念や、同事業や他の事業に対する規制強化の不透明感などから、株価は下落しました。

■ 株価の推移



寄与度
下位

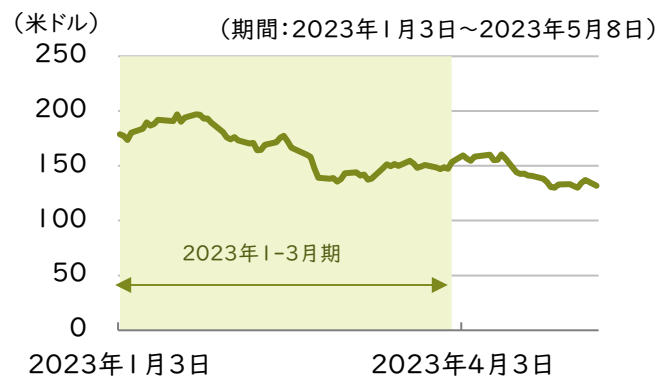
モデルナ

【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】5位/4.7% (2023年3月末時点)

- mRNAによる治療薬やワクチンの開発を行っています。
- 新型コロナワクチンの需要減により、売上高が減少したことなどを背景に株価が下落したとみています。2022年12月に良好な結果を発表した個別化がんワクチンの第2相臨床試験に注目しています。

■ 株価の推移



(出所) Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2023年1-3月の運用状況

主な売買動向



2023年2月購入
【組入比率】
1.0% (第33位)

サムサラ

—アメリカのIoT (モノのインターネット) のソフトウェア企業—

【組入理由】

- 同社は、これまであまりソフトウェアを購入してこなかった建築や物流、公益事業の企業にソフトウェアやサービスを提供するため、大きな成長機会があると考えます。以下2点が主な魅力。①競合が細分化されており、大規模な競合がない点。②共同創業者 (CEOとCTO) の結束が強く、会社の40%以上の株式を保有している点。



2023年3月購入
【組入比率】
2.2% (第20位)

ハウジング・デベロップメント・ファナンス

—インドの住宅ローン提供会社—

【組入理由】

- インドにおける所得水準の上昇により、拡大する中産階級による住宅購入の恩恵を受ける。また、同社は堅調に成長を続け、経営陣は優れた資本配分も行っている。同社が今後数年にわたって着実に成長を遂げることができると考えている。



2023年3月購入
【組入比率】
2.2% (第21位)

アドバンスト・マイクロ・デバイスズ

—アメリカのファブレス (自社で工場を持たない) 半導体企業—

【組入理由】

- 同社は中央処理装置 (CPU) で市場シェアを拡大。また、同社が投資しているコンフィギュラブル・チップ (FPGAと呼ばれる汎用性の高いチップ) とグラフィックス処理装置 (GPU) は、AIなどのより複雑な処理をサポートするため、将来さらなる成長機会をもたらす可能性があると考えます。



2023年3月売却

セールスフォース

—アメリカのクラウド型ソフトウェア企業—

【売却理由】

- 経営陣の入れ替わりの激しさは、今後の経営陣の執行力に対する課題となると考える。同社は、短期間で共同CEOの配置に2度失敗しており、事業運営に対する不透明感が増している。さらに、同社が近年買収した事業 (主にSlack、Tableau、Mulesoft) から得られるシナジーと成長に対する確信度が低下。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年1-3月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考) LTGG戦略代表ファンドの売買回転率および平均保有期間 (1年、ローリング)

売買回転率

平均保有期間

11.4 %

8.8 年

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2023年3月末までの1年間の売買回転率 (年平均) の逆数を使用しています。売買回転率は、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。売買回転率は、LTGG戦略の代表ファンドのデータです。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2023年1-3月のエンゲージメント銘柄について

エンゲージメントとは

機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のこと。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目指す。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがある。

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

ベイリー・ギフォード社では、企業への影響力を最大化するために、思慮深い、長期的な、ボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることを目指しています。

企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、同社は企業のサステナブルな成長を促し、長期的な投資リターンを獲得を目指しています。

①投資先企業の事業進捗に対する理解

企業との継続的なエンゲージメントは、ポートフォリオの保有銘柄の企業文化を学び、事業戦略を理解し、その進捗について議論、モニターし、投資への確信を生み出す上で欠かせません。また、定期的に投資先企業と面談することを目指しています。ベイリー・ギフォード社の運用部門は戦略の違いにかかわらず、銘柄の調査やエンゲージメント内容について頻繁にコミュニケーションを取っており、運用部門全体で洞察を共有するためのシステムを有しています。

②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築

投資先企業との適正な関係を築き上げることは、その他のエンゲージメントの目的を達成する上でも役立ちます。ベイリー・ギフォード社は関係の構築自体を一つの目的とも捉えており、これまでの経験から見て、強固な関係はエンゲージメントを通じて影響力を及ぼす上で最善の方法となっています。従って、ベイリー・ギフォード社は各企業と直接エンゲージメントすることが普通ですが、必要に応じて、様々な業界団体や協会を通じて、他の株主と協働してエンゲージメントを行うこともあります。

③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

ファンドマネジャーと企業との間で戦略的な課題について継続的に対話することで理解を深め、信頼関係を築くことが、投資家としての洞察力を向上させ、お客様の長期的な収益を守り、また高める力になると考えます。但し、ベイリー・ギフォード社に専門知識のない分野に関して、投資先企業を「マイクロマネージ(細部に亘り管理)」しようとすることや、経営陣が長期的に事業を経営するという主要な役割から注意を逸らさせないようにすることの重要性についても同様に配慮しています。

2023年1-3月のエンゲージメント銘柄

銘柄	国・地域	組入比率	主な面談者	目的
アディエン	オランダ	3.1%	CEO	経営トップ交代による今後の変化について議論
ザ・トレードデスク	アメリカ	2.9%	CEO	役員報酬について議論
ワークデイ	アメリカ	2.5%	CEO	経営陣の交代によるリーダーシップの変化について議論
ショッピファイ	カナダ	2.3%	サステナビリティ責任者*	炭素排出量目標へのアプローチについて議論
メルカドリブレ	ブラジル	1.4%	CFO	ビジネスモデルの持続可能性について議論
シー	シンガポール	1.4%	CEO	取締役の役割や構成バランスについて議論

*企業のサステナビリティ戦略(環境、社会、経済の観点から利益を出す)の責任者

(出所)ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

組入比率は2023年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年1-3月のエンゲージメント銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*における組入比率（2023年3月末時点）

*当ファンドの投資対象ファンド：ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

【2023年3月末】

（組入銘柄数：37銘柄）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.3%
2 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.1%
3 ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.9%
4 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9%
5 モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.6%
7 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
8 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	4.1%
9 メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	3.6%
10 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%

※2022年12月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄に色付け。

【2022年12月末】

（組入銘柄数：35銘柄）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	5.9%
2 PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	5.3%
3 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.3%
4 メイトウアン	中国	一般消費財・サービス	5.1%
5 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.0%
6 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
7 エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.8%
8 ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.6%
9 インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
10 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.5%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	51.8%
2 中国	16.7%
3 フランス	8.0%
4 オランダ	7.7%
5 カナダ	2.3%
6 インド	2.2%
7 ドイツ	2.2%
8 スウェーデン	2.0%
9 韓国	1.9%
10 ブラジル	1.4%

組入上位10業種

業種	比率
1 一般消費財・サービス	32.0%
2 情報技術	25.0%
3 ヘルスケア	18.6%
4 コミュニケーション・サービス	14.1%
5 金融	5.5%
6 資本財・サービス	2.0%
7 素材	0.4%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいてい
ます。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

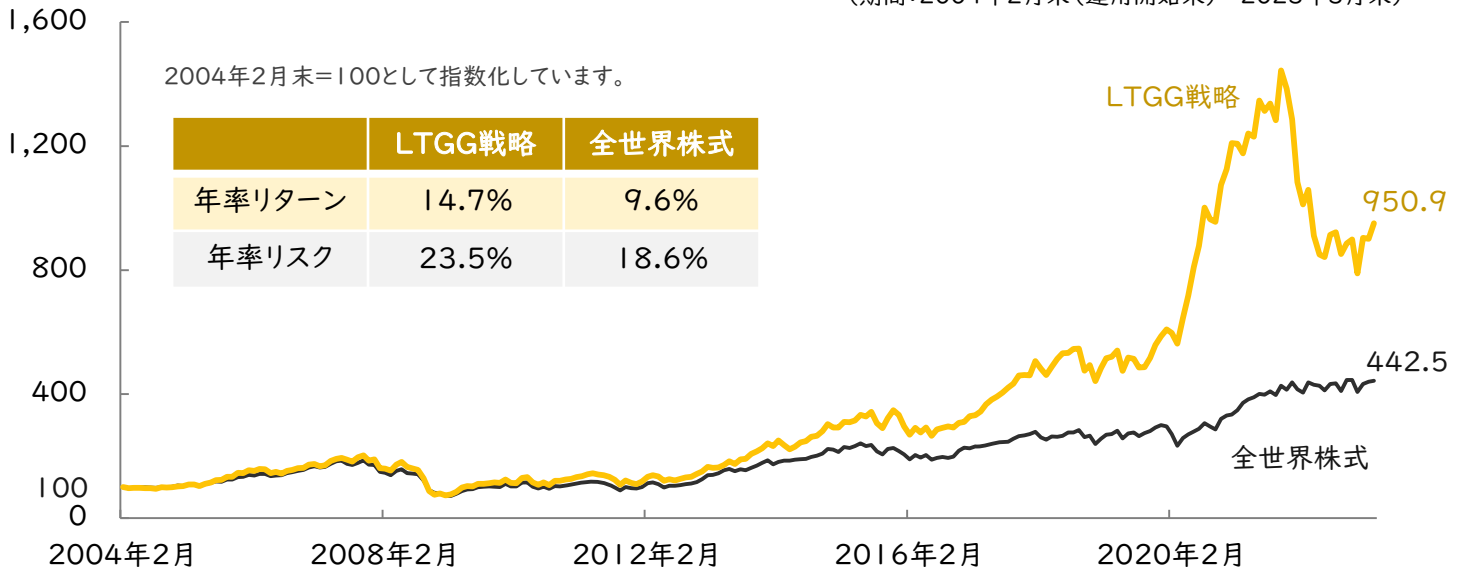
(ご参考) LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジット*のデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

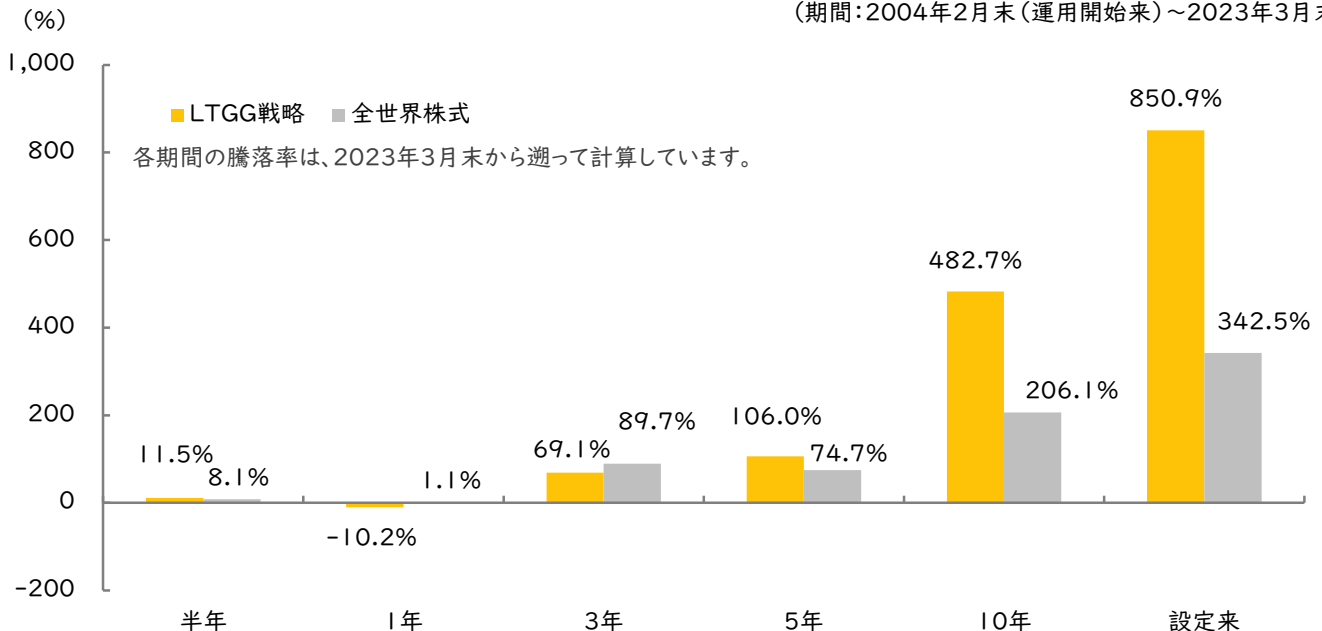
運用開始来のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2023年3月末)



期間別の騰落率

(期間:2004年2月末(運用開始来)~2023年3月末)



(出所) Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮していません。リターンは設定来騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。実際には、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオ構築 オイラー図のご紹介（2023年3月末時点）

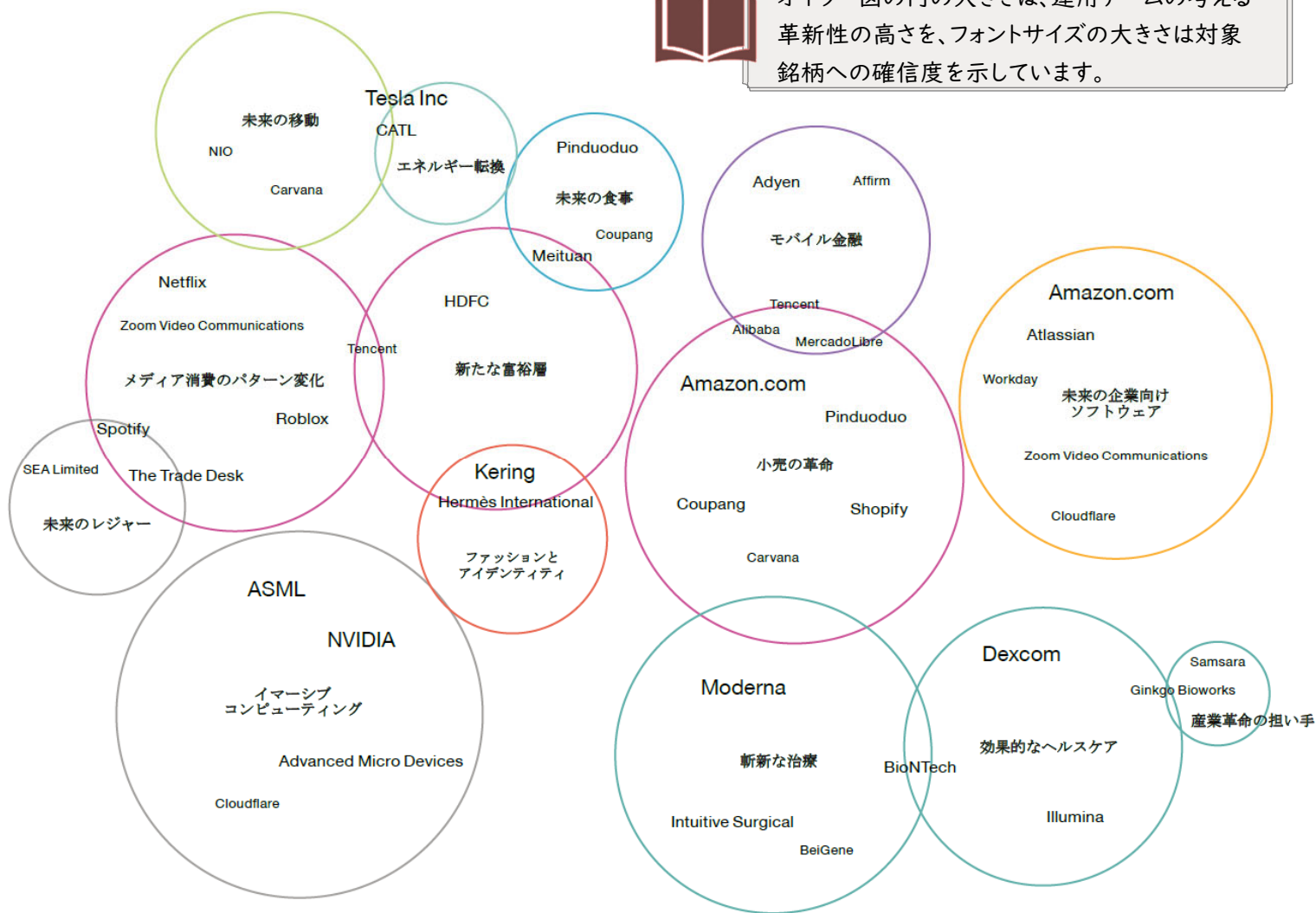
（ご参考）オイラー図（2023年3月末時点）

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを示しており、2023年3月末時点では、「未来の企業向けソフトウェア」「小売の革命」「斬新な治療」「イマーシブコンピューティング」*等が運用チームが比較的革新度が高いと考えるテーマとなっています。



オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを、フォントサイズの大きさは対象銘柄への確信度を示しています。



*イマーシブは没入感を意味する。
デジタルの世界と物理的な世界を融合させ、直感的に使えるコンピューティング環境等のこと。
例：拡張現実（AR）、仮想現実（VR）等

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
上記は2023年3月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点 ～相対的に堅固なファンダメンタルズ～

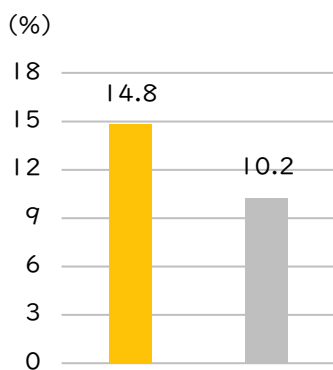
保有銘柄のファンダメンタルズ（企業の財務状況）は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動くと確信しており、ポートフォリオのファンダメンタルズが相対的に堅固なことは心強いことだと考えています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に堅固なファンダメンタルズ（2023年3月末時点）

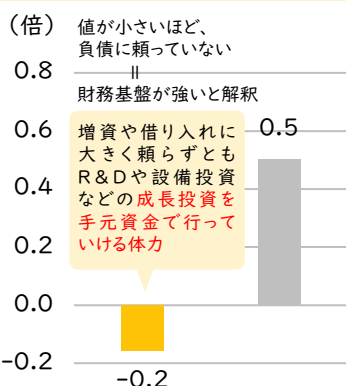
フリー・キャッシュフロー成長率：
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか？

= 5年間の成長率（年率）



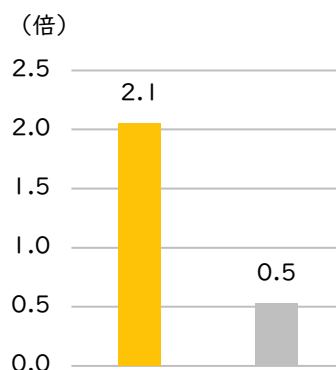
財務基盤の強さ：財務基盤は強固か？

$$= \frac{\text{純負債（負債 - キャッシュ）}}{\text{資本}}$$



資本配分：将来の成長に投資しているか？

$$= \frac{\text{資本的支出 - 減価償却 + 研究開発}}{\text{自社株買い + 配当}}$$

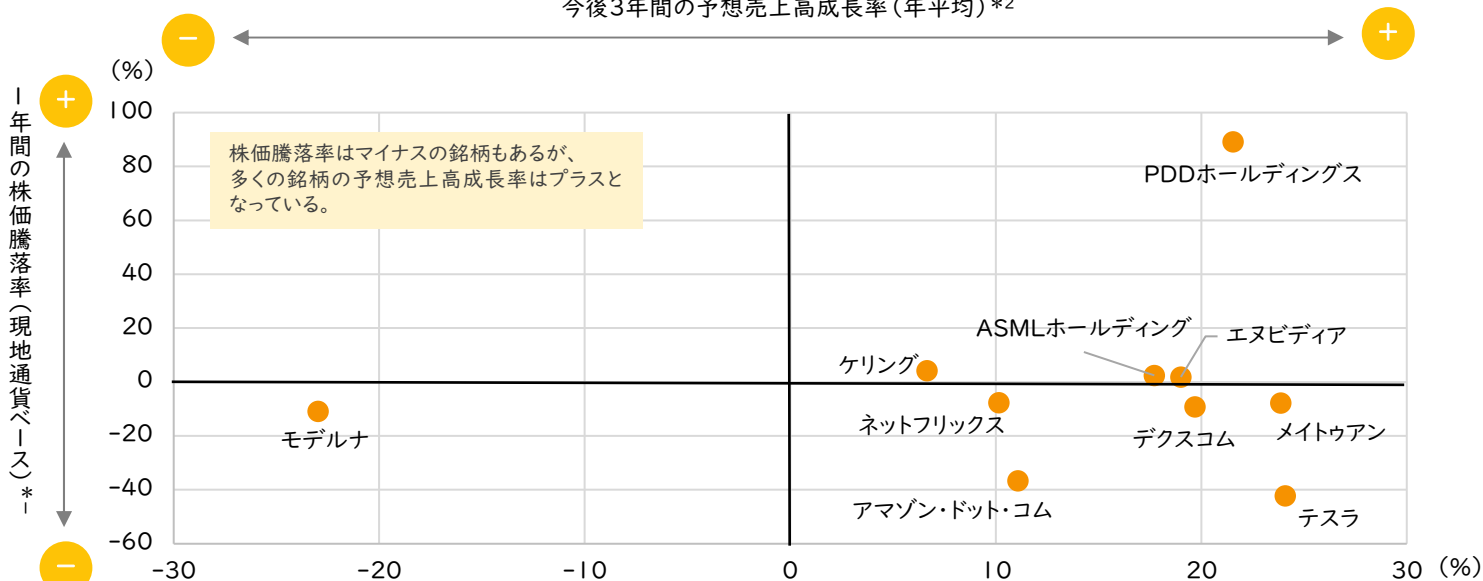


■ LTGG戦略の代表ファンド ■ (ご参考) 全世界株式

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。
全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄（2023年3月末時点）の株価騰落率と予想売上高成長率

今後3年間の予想売上高成長率（年平均）*2



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 2022年3月末時点と2023年3月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2023年3月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出（2023年5月22日時点のBloomberg予想値）。

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型） 目的・特色

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1. 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

● 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※ DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

● 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2. 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

● ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

3. 原則として、為替ヘッジは行いません。

4. 「ロイヤル・マイル」は、年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ロイヤル・マイル

● 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

● 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

● 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型） 収益分配金に関する留意事項・投資リスク・ファンドの費用

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30% (税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.5895% (税抜 年率1.4450%)をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.6445%程度 (税抜 年率1.5000%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS(世界産業分類基準): Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2023年5月31日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	○	○		
あいち海部農業協同組合	登録金融機関				
愛知北農業協同組合	登録金融機関				
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関				
愛知西農業協同組合	登録金融機関				
愛知東農業協同組合	登録金融機関				
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関				
あいち三河農業協同組合	登録金融機関				
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関				
会津よつば農業協同組合	登録金融機関				
あいら農業協同組合	登録金融機関				
あかし農業協同組合	登録金融機関				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関				
あさか野農業協同組合	登録金融機関				
足利市農業協同組合	登録金融機関				
厚木市農業協同組合	登録金融機関				
あづみ農業協同組合	登録金融機関				
ありだ農業協同組合	登録金融機関				
あわじ島農業協同組合	登録金融機関				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関				
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	○			
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	○			
石川かほく農業協同組合	登録金融機関				
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関				
いしのまき農業協同組合	登録金融機関				
いずみの農業協同組合	登録金融機関				
伊勢農業協同組合	登録金融機関				
板野郡農業協同組合	登録金融機関				
市川市農業協同組合	登録金融機関				
市原市農業協同組合	登録金融機関				
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	○	○		
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関				
茨木市農業協同組合	登録金融機関				
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関				
いび川農業協同組合	登録金融機関				
伊万里市農業協同組合	登録金融機関				
いるま野農業協同組合	登録金融機関				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関				
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関				
岩手中央農業協同組合	登録金融機関				
宇都宮農業協同組合	登録金融機関				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	○		○	
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関				
えちご上越農業協同組合	登録金融機関				
えちご中越農業協同組合	登録金融機関				
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	○			○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関				
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関				
大井川農業協同組合	登録金融機関				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2023年5月31日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 九州財務局長(登金)第41号				
大阪市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第262号				
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第237号				
大阪北部農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第251号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第133号				
おおぞら農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第105号				
太田市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第553号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第40号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第192号				
加賀農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第55号				
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 四国財務局長(登金)第92号				
香川県農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第97号				
掛川市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第113号				
加古川市南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第141号				
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関 九州財務局長(登金)第110号				
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第515号				
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第613号				
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第333号				
金沢市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第57号				
金沢中央農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第58号				
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第116号				
上伊那農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第484号				
鹿本農業協同組合	登録金融機関 九州財務局長(登金)第52号				
唐津農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第111号				
紀州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第273号				
木曽農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第486号				
北魚沼農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第537号				
北越後農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第437号				
北大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第156号				
北河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第263号				
北つくば農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第397号				
北びわこ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第158号				
紀南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第265号				
紀の里農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第160号				
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第178号				
ぎふ農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第118号				
紀北川上農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第255号				
君津市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第364号				
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第238号				
くまがや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第346号				
球磨地域農業協同組合	登録金融機関 九州財務局長(登金)第54号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第170号				
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第171号				
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第487号				
黒部市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第61号				
県央愛川農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第327号				
甲賀農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第172号				
高知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 四国財務局長(登金)第93号				
越谷市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第347号				
小松市農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第64号				
さいかつ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第576号				
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第516号				
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第348号				
さいたま農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第555号				
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第591号				
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第349号				
堺市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第178号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2023年5月31日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号			
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号			
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号			
佐賀市中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第66号			
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号			
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号			
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号			
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号			
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号			
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号			
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号			
塩野谷農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号			
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号			
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号			
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号			
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
常総ひかり農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第399号			
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号			
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号			
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号			
信州うえた農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号			
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号			
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号			
水郷つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第666号			
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号			
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号			
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号			
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号			
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第85号			
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号			
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号			
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号			
多気郡農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第133号			
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号			
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号			
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○		
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号			
つくば市谷田部農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第400号			
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号			
東京スマイル農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第573号			
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号			
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号			
東京南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第312号			
東西しらかわ農業協同組合(6月1日から 取扱開始)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第160号			
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号			
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号			
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号			

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2023年5月31日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号				
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第667号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西多摩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第316号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
野々市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第111号				
延岡農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第91号				
ハイナン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
白山農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第114号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
ひろしま農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第172号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2023年5月31日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
マインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松任市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第93号				
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
水戸農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第402号				
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
夢みなみ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第110号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）

（2023年5月31日時点）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

※ 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット
マネジメント株式会社に変更します。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています

